

## 診断群分類の見直しについて

### 1. 今年度の見直し作業を開始するまでの経緯

平成 16 年診療報酬改定以降、次期平成 18 年診療報酬改定に向け、下記 4 項目を診断群分類の妥当性の指標として、検討を開始した。

- ① 医療資源同等性が担保されている。(医療資源の投入量が適切にグルーピングされている。(在院日数、包括範囲点数))
- ② 臨床的類似性が担保されている。(臨床的な観点から問題・違和感が少ない。)
- ③ 分類は可能な限り簡素であり、分類のコーディングに際して、臨床現場の負担が少ない。
- ④ 制度運用上の問題が少ない。

平成 17 年 2 月 25 日には、平成 16 年度 MDC 毎作業班の班長会議を開催し、平成 16 年度の各班における検討結果を取りまとめるとともに、見直しを可能な限り速やかに行うことが必要のある項目についてとりまとめを行った。

このうち、見直しを可能な限り速やかに行うことが必要とされた項目については、4 月 27 日以降、中央社会保険医療協議会・診療報酬基本問題小委員会に、事務局より報告を行い、そのうち 3 項目について、緊急避難的な対応を行うこととされ、7 月 1 日より、9 分類について出来高の扱いとすることとされた。

### 2. 平成 17 年度の検討状況

平成 17 年度は、平成 16 年度に各班でとりまとめた分類案に、平成 16 年調査データを適用し、その結果に基づく検討を、9 月より開始した。

検討に際しては、分類簡素化及び必要な部分の精緻化と、制度運用上の問題の解消、の 2 点に特に重点をおき、見直しを行った。

### 3. 平成 17 年度の主な見直し点

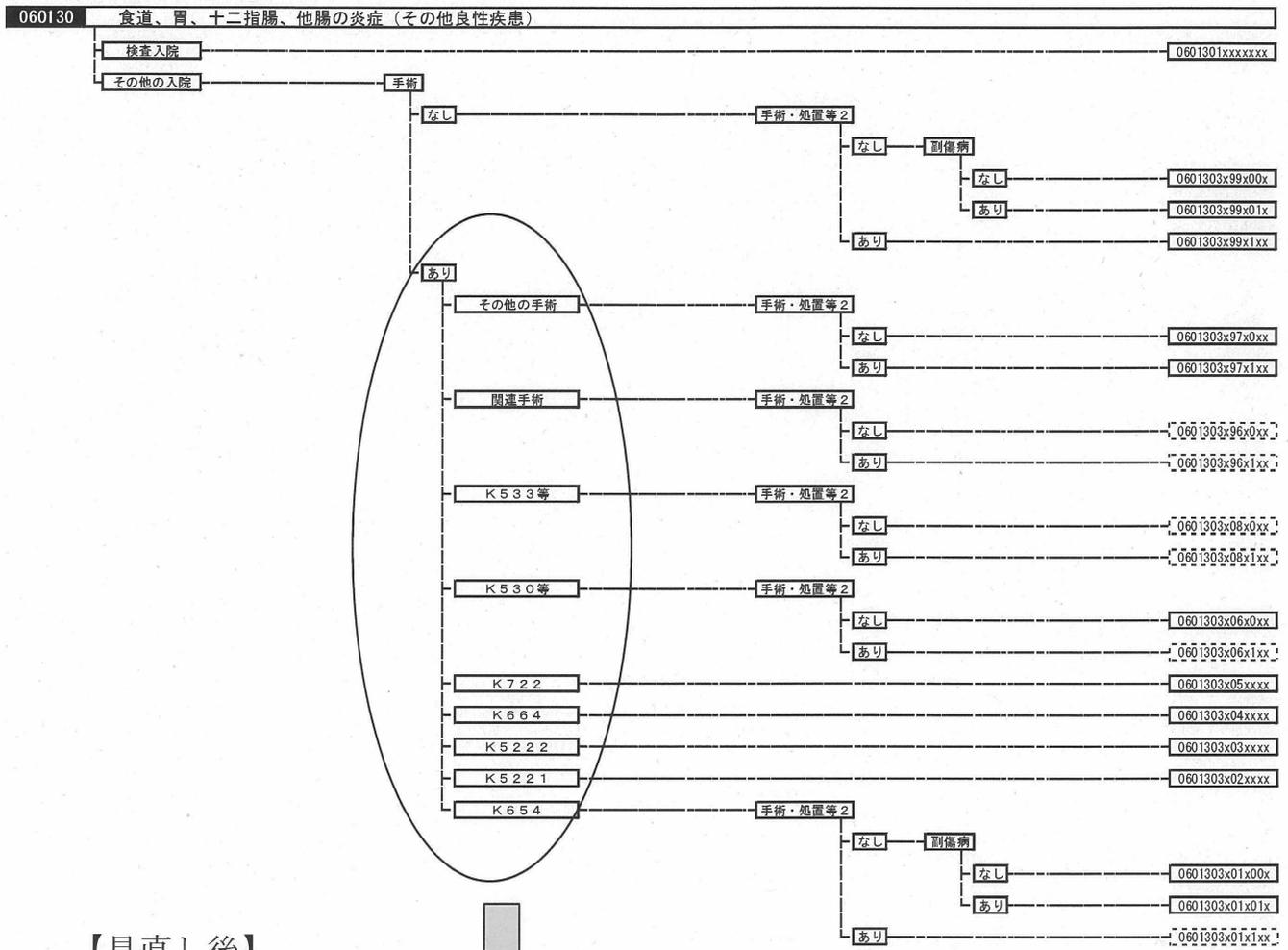
#### (1) 手術による分岐の見直し

従来、疾患毎に、手術の術式による分岐が多数設定されており、これが分類数を多くする要因であるとともに、分岐毎の症例数が少なくなるために、手術・処置 2 に定義されている項目による分岐が設定しにくいとの指

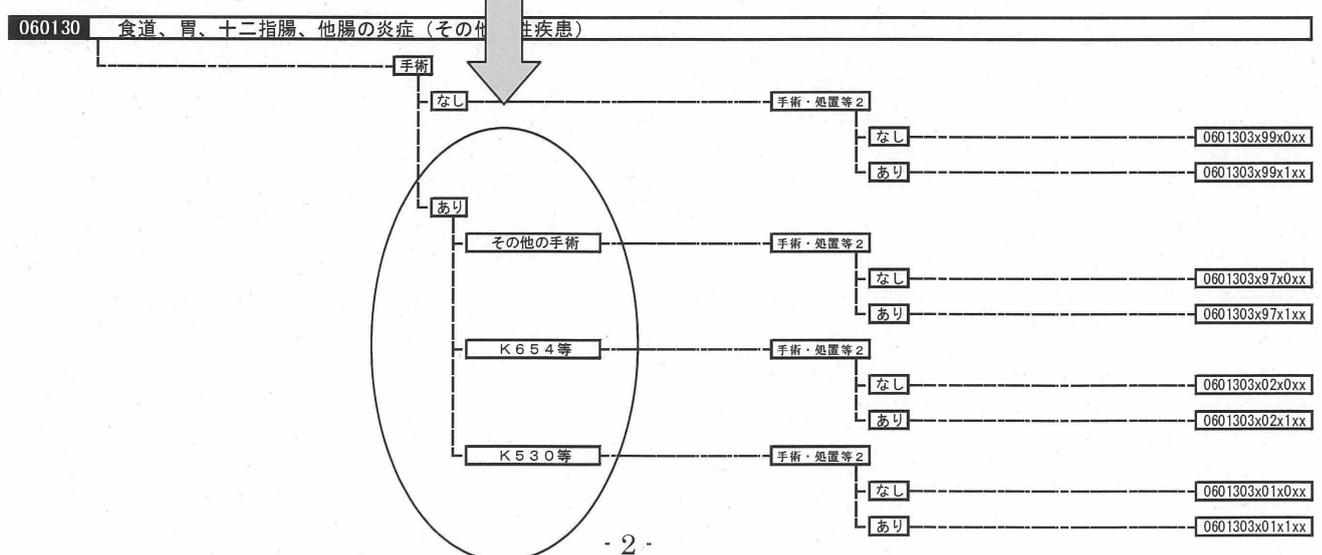
摘があった。手術による分岐については、医療資源同等性が担保される場合には、可能な限り簡素化を行う方向で、各 MDC において見直しを行った。

(手術による分岐の見直し例：060130 (食道、胃、十二指腸、他腸の炎症 (その他良性疾患)))

【見直し前】



【見直し後】



## (2) 検査入院、教育入院の見直し

検査入院、教育入院については、その定義が明確でないために、診断群分類の恣意的な選択を可能にしているとの指摘があった。

今年度の分類見直しの中では、検査入院等の定義を明確化しつつ、検査や処置等の具体的な診療報酬上の項目で定義が可能な場合には、それらの行為で分類を分岐することとし、それ以外の場合は廃止することとした。

## (3) 手術・処置等2の見直し

手術・処置等2については、同一疾患内でも、分かれているツリーと分かれていないツリーが混在している等の指摘があった。また、MDC横断的に項目設置の際の統一性がない等の指摘があった。

今年度の見直しに際しては、同一疾患内では、手術による分岐を簡素化しつつ、手術・処置等2の分岐を統一的な設定となるよう分類設定を行った。

また、悪性腫瘍の分類等においては、MDC間の整合性についても留意し、基本的にMDC横断的に同様の分岐となるように配慮を行った。

## (4) 副傷病の検討について

副傷病については、MDC毎に設定の状況や、使用するICDの範囲にばらつきがあるとの指摘があった。

また、患者の重篤度を必ずしも反映していない副傷病が置かれているために、副傷病の有無によって、点数や在院日数にほとんど差がない場合や、逆転現象が生じる分類があるとの指摘があった。

今年度は、一定以上の件数があり、在院日数を相当程度引き延ばすような副傷病を特定する作業を行った。

## (5) MDC横断的な疾患に係る見直し

糖尿病、急性腎不全、播種性血管内凝固症候群、敗血症等の、MDC横断的な整理が必要とされていた疾患については、下記の通り見直しを行った。

- ・糖尿病：手術の有無による分岐を廃止
- ・急性腎不全：手術の有無による分岐を廃止
- ・播種性血管内凝固症候群：手術・処置等2の見直し
- ・敗血症：必要なICDの移動、手術の有無による分岐を廃止、手術・処置等2の見直し

(6) 現在の分類の状況

12月9日時点での、分類数の状況については、下記の通り。

	平成16年分類	分類見直し案	差
疾患数	591	520	-71
診断群分類数	3,074	2,388	-686

なお、これまでの作業については、平成16年度データに基づいて行ってきたが、平成18年改定作業においては、出来高の改定内容を反映させるとともに、平成17年度調査で収集したデータを用いて、最終的な調整を行う予定。